

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 11 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

- 1 ①令和 2 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 207 回国会、内閣提出）
- ②令和 2 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 207 回国会、内閣提出）
- ③令和 2 年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第 207 回国会、内閣提出）
- ④令和 2 年度特別会計予算総則第 19 条第 1 項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（承諾を求めるの件）（第 207 回国会、内閣提出）
 - ・ 鈴木財務大臣、金子総務大臣、林外務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣（内閣官房長官）、山際国務大臣（経済財政政策担当）、若宮国務大臣（消費者及び食品安全担当）、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 各件について、大河原まさこ君（立民）及びたがや亮君（れ新）が討論を行いました。
 - ・ ①及び②について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。（賛成－自民、維新、公明、三反園訓君 反対－立民、有志、れ新）
 - ・ ③及び④について採決を行った結果、全会一致をもって承諾を与えるべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、有志、れ新、三反園訓君）
 - （参考人）日本銀行理事 内田真一君
 - （質疑者）谷田川元君（立民）、篠原豪君（立民）、一谷勇一郎君（維新）、吉田とも代君（維新）、吉良州司君（有志）、たがや亮君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

谷田川元君（立民）

（1） 新型コロナウイルスワクチン購入の情報開示

- ア 諸外国ではワクチン単価が公表されているが、日本で公表されていない理由
- イ 製薬メーカーとの交渉時に可能な限り安価で購入するという姿勢
- ウ 他国の価格情報の把握の必要性
- エ ファイザー製ワクチン
 - a アメリカと南アフリカでは単価を公表しているが、日本では非公表としていることについての厚生労働大臣の見解
 - b 日本からファイザー社に対して単価を守秘義務にするように依頼したのではないかと疑念
 - c ファイザー社に対して単価公表の申入れを行う必要性
 - d ファイザー社に対し単価公表の働きかけをすることについての厚生労働大臣の見解
- オ 日本側の契約者が誰であったかの確認
- カ 厚生労働大臣が全ての契約書に目を通してから署名したかの確認
- キ 確保したワクチンの総数 8 億 8200 万回分の妥当性
- ク 本年 3 月 25 日のワクチンの追加契約と、購入済ワクチンの使用期限による破棄の見込みとの関連性
- ケ アストラゼネカ製ワクチンについて、破棄される可能性もあるとの報道についての事実確認
- コ 契約をキャンセルした場合の違約金の有無
- サ 会計検査院の検査における各メーカーとの契約書の提出の可否
- シ 会計検査院には契約書を提出するが、国会議員には提出しない理由

- (2) 日本英語検定協会検定料問題
- ア 伝染病の流行等で試験を中止した場合は検定料を返還しないとしている英検協会の規約についての消費者行政を担当する大臣の見解
 - イ 本年2月16日の予算委員会第4分科会における当該関連の質疑に対し、「頭をひねってみたい」との答弁を行った文部科学大臣のその後の対応状況
 - ウ 英検協会の受験規約が消費者契約法に抵触する可能性についての消費者行政を担当する大臣の見解
 - エ 文部科学大臣が英検協会に対して規約を見直すよう指導する必要性
 - オ 本年度からの検定料の値下げに鑑み、検定料の返還の可能性についての公益財団法人を管轄する内閣府特命担当大臣の見解
- (3) 令和3年衆議院議員総選挙
- ア 投票率の低さと選挙期日を決定する時期が遅いこととの関連性
 - イ 当時の菅内閣総理大臣に対して、総務大臣又は総務省幹部から任期満了総選挙を進言したか否かについての確認
 - ウ 令和3年10月14日の会期終了日に衆議院を解散して、10月31日に投開票を行うとしたことは、任期満了総選挙の場合に会期終了日から24日以上30日以内に衆議院議員総選挙を行うことと定めた公職選挙法の考え方に反しているのではないかという意見に対する総務省の見解
 - エ 選挙期日が早期に確定しなかったことにより、地方選挙管理委員会に負担をかけたかどうかについての総務大臣の認識

篠原豪君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチンに係る経費
- ア 自衛隊の大規模接種会場における派遣看護師や民間への運營業務の委託等の費用についての妥当性
 - イ ワクチン製造各社との契約に係る秘密保持
 - a 日本はアストラゼネカ社、モデルナ社及びファイザー社と秘密保持契約を結んでいるのかについての確認
 - b 外国がワクチン製造各社と秘密保持契約を結んでいるのかについての日本政府の把握状況
 - c 日本が秘密保持契約を結んでいる理由
- (2) 即応予備自衛官と予備自衛官の充足率の傾向と取組についての評価
- (3) イージス・アショアの代替策であるイージスシステム搭載艦の計画が進んでいない理由

一谷勇一郎君（維新）

少子化対策に係る産後ケア事業等

- ア 今年度の産後ケア事業予算拡充に係る議論の内容
- イ 事業者単位の補助等、産後ケア事業の予算の拡充による経営改善への寄与
- ウ 産後ケア事業が黒字化している事業所の把握状況
- エ 市区町村における産後ケアの対象者基準にばらつきがあることについての厚生労働省の考え方
- オ スウェーデンのように全ての父母を産後ケアの対象とすることについての厚生労働省の見解
- カ 一部の自治体で実施している多様なサービスに利用可能な母子手帳に紐づくクーポン施策に対する国の支援の必要性
- キ 産後ケア事業拡充に係る人員確保についての厚生労働省の見解
- ク 事業者と大学等が連携し産後ケア事業の効果等科学的なデータの収集・提供を図るなど産後ケア事業に係る産業化推進についての厚生労働省の見解

- ケ 生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）」が、その後の自治体の産後支援にうまく繋がっているのかについての確認
- コ 産後ケアを広めていく中で、父親のうつなど父親の育児支援についての考え方

吉田とも代君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症防止策に予備費を計上したにもかかわらず、多額の繰越額、不用額が発生しているとの会計検査院の指摘に対する政府の認識
- (2) 故・中曽根元総理の内閣・自民党合同葬儀に必要な経費
 - ア 過去の元総理の葬儀に対する国費投入の基準
 - イ 葬儀が延期になったことにより、当該経費が当初予定していた令和元年度分と比べて1,000万円以上増額となった理由
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策予備費における地方創生臨時交付金が財政面で果たしてきた役割に対する政府の見解
- (4) 新型コロナウイルス感染症の緊急包括支援に関し、病床の確保のみならず医療従事者等の人手の確保も重要との意見に対する政府の見解
- (5) 経済危機への対応策としての雇用保険とは別個の、コロナ禍や災害等の有事における雇用対策の必要性
- (6) 持続化給付金に引き続いて創設された事業復活支援金において、不正が疑われる事態への対処策

吉良州司君（有志）

ロシアによるウクライナ侵攻

- ア ロシアによるウクライナ侵攻を防ぐための日本政府としてNATO加盟国に対する働きかけの有無
- イ 予備費を活用し、カナダのウクライナ避難民の受入れを支援する必要性
- ウ エネルギー安全保障について、国益第一、長期的視野に立って対応する必要性

たがや亮君（れ新）

- (1) 早急に補正予算の編成を行う必要性
- (2) 財務大臣の身の回りで生活物価の上昇について寄せられている声
- (3) デマンドプルインフレ及びコストプッシュインフレの定義と現在のインフレはどちらの要素が強いのかについての財務大臣の見解
- (4) 更に円安になり庶民の暮らしが苦しくなることから金融緩和をやめるべきという意見についての日本銀行の見解
- (5) 最近の報道において円安の弊害が誇張され過ぎているのではないかという指摘についての日本銀行の見解
- (6) 短期的には消費税減税など、中長期的には再生可能エネルギーの普及などといった我が党の政策提案に対する財務大臣の所感